



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大石 幼一
(氏名) 山下 雅弘
配当支払開始予定日

TEL 052-259-1322
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,350	△0.3	1,889	△13.7	2,220	△7.7	1,181	△11.5
25年3月期	32,448	△1.0	2,190	1.3	2,404	0.8	1,334	△3.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,580百万円 (△39.3%) 25年3月期 2,603百万円 (62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.74	—	2.6	3.6	5.8
25年3月期	50.54	—	2.9	3.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,608	45,011	71.8	1,676.05
25年3月期	62,816	47,184	73.9	1,758.57

(参考) 自己資本 26年3月期 44,246百万円 25年3月期 46,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,124	△1,234	△753	15,422
25年3月期	3,246	528	△862	14,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	329	24.7	0.7
26年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50	356	30.2	0.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	8.50	13.50		30.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,010	0.0	470	8.5	640	7.4	370	19.7	14.02
通期	32,360	0.0	1,610	△14.8	1,920	△13.5	1,170	△0.9	44.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	26,400,000 株	25年3月期	26,400,000 株
26年3月期	926 株	25年3月期	858 株
26年3月期	26,399,116 株	25年3月期	26,399,219 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,526	△5.5	1,621	△17.7	1,949	△11.1	1,074	△12.2
25年3月期	29,136	△0.4	1,971	3.7	2,193	2.3	1,224	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.72	—
25年3月期	46.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	55,414	79.9	44,252	79.9	79.9	1,676.30		
25年3月期	54,617	79.0	43,168	79.0	79.0	1,635.22		

(参考) 自己資本 26年3月期 44,252百万円 25年3月期 43,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」内の「(1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」(5ページ)及び「(4)事業等のリスク」(9ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(会計方針の変更)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
6. その他	P. 33
役員の異動	P. 33
参考資料	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年3月期	32,350	1,889	2,220	1,181
平成25年3月期	32,448	2,190	2,404	1,334
増減率(%)	△0.3	△13.7	△7.7	△11.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が持ち直しに向かう中、輸出や設備投資も上向きとなり、緩かに回復してきました。企業の業況感が改善を続け、住宅投資や個人消費も底堅く推移してきました。

テレビの広告市況は、期間の始めにおいて停滞したものの、その後は持ち直してきました。

このような事業環境でしたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は、323億50百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、営業利益は18億89百万円（前期比13.7%減）、経常利益は22億20百万円（前期比7.7%減）、当期純利益は11億81百万円（前期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、太陽光発電事業への参入に伴い、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成26年3月期	29,481	960	1,474	835	515	13	879	79
平成25年3月期	29,735	1,215	1,413	862	534	18	764	93
増減率(%)	△0.9	△21.0	4.3	△3.0	△3.6	△26.3	15.0	△15.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、4月から平日午後帯の自社制作ワイド番組を開始したことにより、テレビのタイム収入が増加しました。また、テレビスポット収入やラジオの放送事業収入、イベント収入も増加しました。一方で、クロスメディア収入や子会社の広告代理業の売上が減少したことから、売上高は294億81百万円（前期比0.9%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、テレビ番組費が増加したことにより、営業利益は9億60百万円（前期比21.0%減）となりました。

▽ラジオ

4月には、ラジオ放送免許を中部日本放送株式会社から承継し、株式会社CBCラジオとして完全分社しました。

ラジオは「メディアとしての価値」と「広告媒体としての評価」の乖離が課題です。ラジオの編成・制作は、リスナーのための番組作りを出発点に、スポンサーニーズに応える創意工夫が必要な時代になってきています。番組はリスナーに満足していただくコンテンツであり、スポンサーニーズに応える商品でもあります。従って、リスナーとスポンサー双方に満足していただく番組・イベント作りに注力してきました。また、イベント連動型の番組を増加させるなどメディア価値の見える化を図り、ラジオの新しいあり方をスポンサーに提示してきました。7月恒例の『CBCラジオまつり』では、期間・内容を充実させることで過去最高の約18万3,000人が来場して、営業・編成・制作それぞれにおいて成功を収め、「メディアとしての価値」と「広告媒体としての評価」の両面で成果を上げました。

営業面では、タイム・スポットともに、出稿を見合わせるレギュラーズポンサーがみられ苦戦を強いられましたが、個々のスポンサーニーズに対応した企画提案により新規開拓を積み重ね、放送事業収入は2年連続で前期実績超えを達成しました。3月には新生活スタートを応援する『YELL!キャンペーン』を新たにスタートさせイベントも行いました。これらの各種企画が多くのスポンサー獲得につながり、放送事業収入の増収につながりました。

編成・制作面では、これまでの「トークの力、パーソナリティの力」を重視した編成をより深化させるべく、新ワイド番組『丹野みどりのよりどりっ!』（4月～9月 月～金曜 16:00～17:53放送、10月～3月 月～金曜

16:00～18:00放送)を4月にスタートさせました。また、地域の在宅医療に密着したドキュメンタリー『看取りのカタチ～在宅医療の現場から』(10月)が、第68回文化庁芸術祭ラジオ部門優秀賞を受賞し、アルツハイマー認知症との向き合い方を探る『認知症、元気です～「グループホームなも」の日々』(5月)が、平成25年日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で優秀賞に選ばれ、全国に制作力の高さをアピールしました。

聴取率向上に向けた取り組みでは、特に若年層のリリスナー獲得に向け、9月から12月に『NHK・民放連共同ラジオキャンペーンin名古屋 \ラジオきいてみた/』を実施しました。NHKと在名ラジオ4局共同で様々なイベント、特番制作に組み込み、CBCラジオは幹事社として成功に向け尽力しました。

技術面では、放送のバックアップ強化や番組のファイリングなどの事前作業量軽減を目指して、ラジオマスターのシステムを更新しました。省スペースと省電力を実現し、コストダウンと安全性も向上させました。

▽テレビ

当社が信頼される「地域の情報インフラ」として機能し続けていくために、平日午後帯を開発し、4時間余りの情報生ワイドゾーンを誕生させるという大規模な改編に打って出ました。その結果、有益で役に立つ地域の情報やニュースを今まで以上にお伝えできるようになったほか、この放送枠を活用したセールス展開により、営業面ではローカルタイム収入で成果を出すことができました。

平日午後の時間帯は主にドラマの再放送枠でしたが、そこに経営資源を投入して、2時間の新しい情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』(月～金曜 13:55～15:50放送)を4月にスタートさせました。当期の視聴率は年間平均3%台にとどまり、目標には達していませんが、今後は、メインターゲットである子育て世代の女性層の支持をしっかりと確保しつつ、より幅広い世代に受け入れられる番組に育てていく努力を続けてまいります。平日夕方の報道情報番組『イッポウ』(月～金曜 16:50～19:00放送)は、放送開始8年目を迎え、安定した支持をいただいています。4月から出演者に若手アナを加えて現場からホットなニュースを伝える態勢をとるなど、番組をさらに強化しました。視聴率は好調で、下期は第3部(月～金曜 18:15～19:00放送)が平均10.4%と番組最高を記録し、視聴者からの信頼を確固たるものとしています。

また、土曜午前の『なるほどプレゼンター!花咲かタイムズ』(9:25～11:45放送)も内容をより充実させ、年間平均視聴率が初めて10%を超えました。

スポーツ番組では、地域の野球ファンの期待に応えるため、ドラゴンズ戦27試合を生中継し、うち3試合は初の試みとしてCBCラジオの野球実況を副音声で放送しました。放送開始から30年目を迎えた『サンデードラゴンズ』(日曜 12:54～13:24放送)は、12月22日に『サンデードラゴンズ30周年大感謝祭!2時間SP』を放送しました。

全国向けの番組制作にも力を入れ、すぐに役立つ健康情報を紹介する『健康カプセル!ゲンキの時間』(日曜 7:00～7:30放送)は、放送2年目も好調で、名古屋地区の年間平均視聴率は8.6%と前期を上回りました。このほか、4月から女性タレント3人が日本各地を旅する女子会バラエティ『旅ずきんちゃん～全日本 のほほ～ん女子会～』(日曜 23:30～24:00放送)をスタートさせました。単発番組では、北川悦吏子脚本のスペシャルドラマ『月に祈るピエロ』(10月)のほか、バラエティ2本、海外ドキュメンタリー1本を制作しました。

なお、当期の年間平均視聴率は、全日帯(6:00～24:00)7.4%、ゴールデンタイム(19:00～22:00)11.0%、プライムタイム(19:00～23:00)10.8%でした。このうち、ゴールデンとプライムは、ともに前期より上昇しました。

営業面では、平日午後のローカル時間帯の放送枠を最大限に活用して収入を伸ばすという戦略のもと、積極的なセールス展開をした結果、タイム収入は前期を上回ることができました。一方、全時間帯を通じてのスポット収入は、個人消費の持ち直しや消費税増税前の駆け込み需要の影響から年度後半に向けて市場全体の勢いが増すとともに、金融・保険、住宅・建材、輸送機器などの業種の出稿も伸びたことから、前期を上回りました。

放送局の既存コンテンツを新たな領域へ広げる事、放送局に新しい収益モデルを取り入れる事に向けても様々な取り組みをしました。

4月から深夜に放送されたドラマ『ムッシュ!』は、東京のとあるレストランを舞台にしたヒューマンコメディのドラマで、人気グループEXILEのメンバーKEIJIが初主演して話題になりました。幹事をCBCが務め、EXILEの所属事務所など3社とともに「製作委員会方式」で制作されたこのドラマは、CBCはじめ12のTBS系列局で放送されました。ドラマの放送と連動して、ロケ現場をセットそのままにレストランとして営業したり、ドラマで紹介された料理を集めたレシピ本を出版したりしたほか、コンビニエンスストアからスイーツを発売するなど、様々なビジネスに領域を広げました。

映画では、地上波の人気ドラマを映画化した話題作に積極的に出資し、中でも『SPEC～結(クローズ)～』は、「漸(ゼン)ノ篇」、「交(コウ)ノ篇」、2作合わせて48億円の興行収入をあげる大ヒット映画となりました。

CBCグループ内で番組制作等の一翼を担う株式会社CBCクリエイションと連携して、海外ビジネスの展開も進めました。中国大連広播電視台との共同制作番組『「メイドインJAPAN」モノづくり中部の秘密』は、地元中部エリアから中国進出を狙う企業のドキュメンタリー番組で、大連のテレビ局で放送する事によって、企業の中国進出を手助けするという狙いもありました。愛知県のメーカー4社のモノづくりへの取り組みと技術力の高さを丁寧に映像化したこの番組は、3月に中国で放送されました。グループ企業間で日常的に意思の疎通を図る中で、CBC

クリエイションから、中国進出に意欲がある地元メーカーの情報が提供され、ビジネスにつながりました。また、この企画は総務省平成24年度補正予算施策「アジア地域における国際共同製作に関する調査研究」に採択され、支援を頂きました。

大学の産学連携チームとともに、新規ビジネスに取り組みました。ファッション系イベント『SAKAE RUNWAY』（4月、10月）では、イベントと放送とスマートフォンアプリを組み合わせたビジネスモデルの実証事業を名古屋大学と共同実施しました。これは、放送でイベントへの集客をし、会場でしか解けないクイズにスマートフォンアプリで答えるとポイントが貯まるもので、今後、特定施設への顧客誘導といった営業支援の仕組みとしても活用できる可能性を秘めています。

さらに新たな取り組みとして、スマートフォンとテレビ番組を連動させたマルチスクリーンサービス「ハイブリッドキャスト放送」を在名局の中でいち早く、3月に実施しました。

▽イベントなど

大劇場での歌劇や大型施設でのロックコンサートなどを実施したほか、団体へのチケット斡旋販売に力を入れるなどした結果、イベント収入は前期を上回りました。

男子ゴルフの『第54回中日クラウンズ』（5月）では、プロ8年目の松村道央選手が、2週連続優勝を狙ったルーキーの松山英樹選手を1打差で振り切り、大会初優勝を飾りました。大会4日間で36,599人のギャラリーを集め、昨年の男子ゴルフ国内トーナメント全23試合で6年連続第1位の観客動員を記録しました。

『第36回名古屋国際音楽祭』は、全8公演を開催し、イタリアのヴェネツィアにあるフェニーチェ歌劇場による歌劇『オテロ』（4月）と、パリ・オペラ座バレエ団によるバレエ『天井桟敷の人々』（5月）という、世界を代表する両劇場による絢爛豪華な舞台も実現しました。また、ヨーロッパで近年高い評価を得ているスイス・バーゼル歌劇場による歌劇『フィガロの結婚』（6月）も、モダンで明るい舞台が好評でした。

『青春のグラフィティコンサート2014』（1月）、ギターの名手『エリック・クラプトン』（2月）、若者2人のチェログループ『2CELLOS』（3月）、それに、『熊川哲也Kバレエカンパニー・白鳥の湖』（11月）の各公演は、チケットが完売する人気でした。

また、古典芸能ファンの裾野を広げようと、少女漫画「ガラスの仮面」を題材とした新作能『紅天女』（3月）を名古屋能楽堂で開催し、漫画ファンだけでなく、能のファンからも高い評価を受けました。

夏休み恒例の名古屋市科学館特別展は、深海をテーマにした『深海たんけん！』（7月～9月）で、親子連れを中心に10万人を越す多くの入場者で賑わいました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、太陽光発電事業開始に伴い、売上高は14億74百万円（前期比4.3%増）となりました。営業利益は、修繕費用の発生などにより8億35百万円（前期比3.0%減）となりました。

〈ゴルフ場〉

「ゴルフ場」は、天候不順による営業休止の増加でプレー収入が減少し、売上高が5億15百万円（前期比3.6%減）となりました。売上の減少に伴い、営業利益は13百万円（前期比26.3%減）となりました。

〈その他〉

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が8億79百万円（前期比15.0%増）、営業利益は79百万円（前期比15.1%減）となりました。

【次期の見通し】

当社グループの主力である広告収入に強い影響を与える景気の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や増税による消費低迷により、期首において一時的な減速が予想されるものの、年度全体の広告収入に与える影響は限定的と見ており、柱となるテレビスポット収入におきましても堅調に推移するものと見込んでおります。

費用面につきましては、当社が賃貸する商業施設において、経年劣化による大規模な修繕工事を計画していることから増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、平成27年3月期の通期連結業績につきましては、売上高323億60百万円、営業利益16億10百万円、経常利益19億20百万円、当期純利益11億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて12億8百万円減少し、616億8百万円となりました。

主な理由は、退職給付会計基準の改正により、前払年金費用（前期末：26億10百万円）がなくなったことによるものです。一方で、現金及び預金が29億44百万円増加しておりますが、これは会社分割に備えて一時的に資産の現金化を進めたことによるもので、これに伴い有価証券が16億98百万円、信託受益権を含む流動資産の「その他」が3億78百万円それぞれ減少しております。このほか、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が6億6百万円増加しております。

負債は9億64百万円増加し、165億96百万円となりました。

主な理由は、退職給付会計基準の改正によるもので、退職給付に係る負債が36億69百万円発生した一方、繰延税金負債が17億77百万円減少し、また従来計上されていた退職給付引当金（前期末：7億50百万円）がなくなりました。

純資産は21億72百万円減少し、450億11百万円となりました。

主な理由は、退職給付会計基準の改正により、退職給付に係る調整累計額が△34億17百万円発生したことによるものです。一方で、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い3億87百万円、利益剰余金が当期純利益と配当金の支払いとの差額により8億51百万円それぞれ増加しております。

【キャッシュ・フローの状況】

	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	11,371	14,284	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	3,124	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	△1,234	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△753	108
現金及び現金同等物の増減額	2,913	1,137	△1,776
現金及び現金同等物の期末残高	14,284	15,422	1,137

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億37百万円増加し、154億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31億24百万円の収入となり、前期に比べて収入額が1億22百万円減少しました。

これは、税金等調整前当期純利益が67百万円、減価償却費が48百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億34百万円の支出となり、5億28百万円の収入となった前期に比べて17億63百万円減少しました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が13億2百万円増加したことや、定期預金・有価証券・信託受益権など資金運用による収入が、純額で4億93百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億53百万円の支出となり、前期に比べて支出額が1億8百万円減少しました。これは、預り保証金の返還による支出が64百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	73.7	73.9	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	21.0	25.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	92.7	140.2	83.0	75.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	231.3	61.4	104.3	114.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は連結当期純利益の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

平成26年3月期の配当につきましては、この基本方針と平成26年3月期の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間13円50銭といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、期末配当は1株当たり8円50銭となります。

内部留保の用途については、現在計画中である本社地区の再開発や、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

② 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることになります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

③ 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進歩によるメディア、情報デバイスの多様化は、視聴者・聴取者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のラジオ、テレビの広告収入の減少傾向をみる限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンシーでは他の追従を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響が出る可能性があります。

④ 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出す瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有するゴルフ会員権についても、同様の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

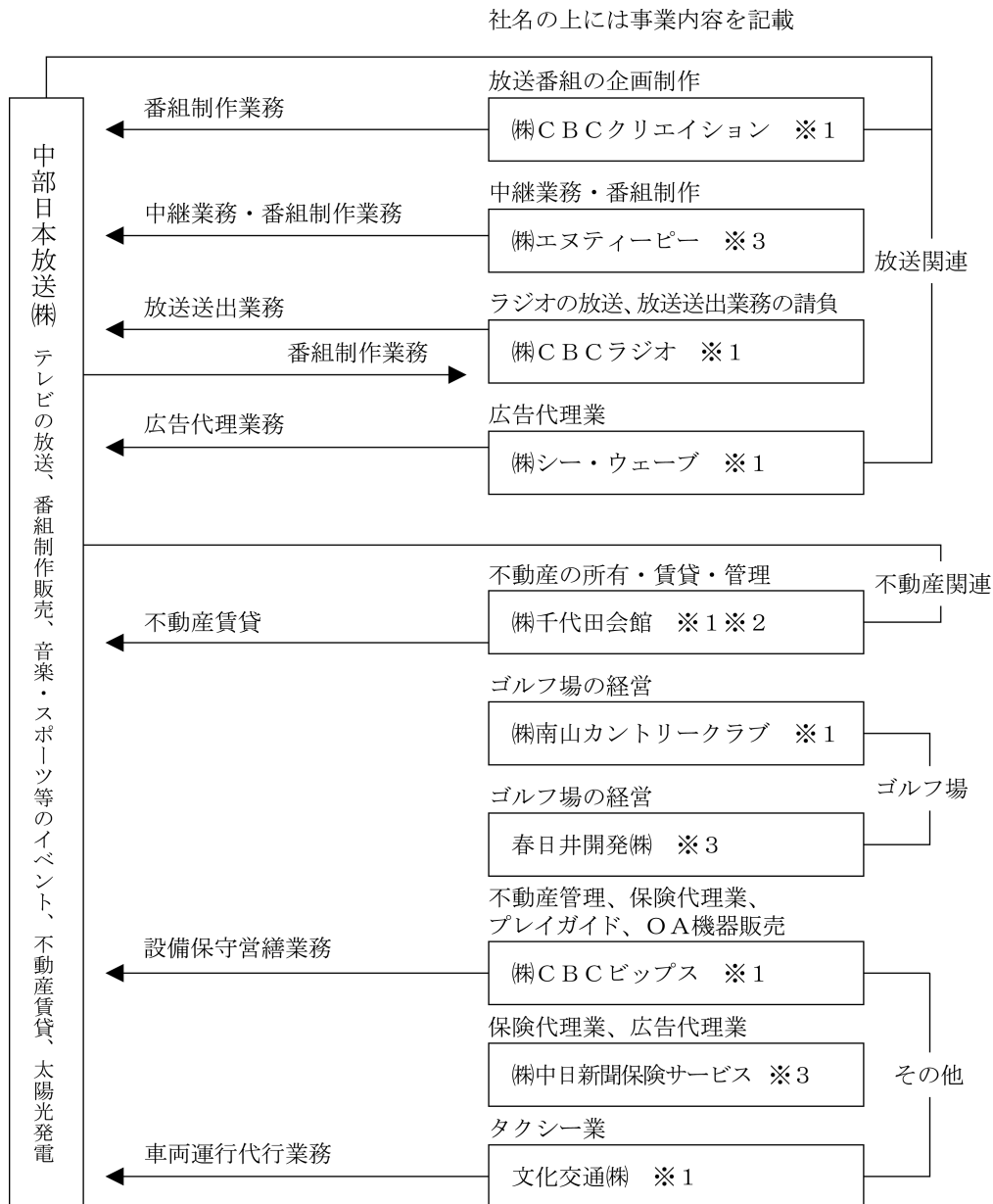
2. 企業集団の状況

当社は認定放送持株会社体制への移行に際し、平成25年5月10日付で、分割準備会社として当社の完全子会社であるCBCテレビ分割準備㈱を設立しております。

また、太陽光発電事業への参入に伴い、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

これにより、当連結会計年度末における当社の企業集団は、当社、連結子会社8社、関連会社3社で構成されており、事業の種類別では放送関連、不動産関連、ゴルフ場およびその他で構成されております。

事業の内容と、当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連を図示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 特定子会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 平成25年5月10日付で、CBCテレビ分割準備㈱を設立しておりますが、当社からの事業承継は、翌連結会計年度となる平成26年4月1日付のため、上記事業の系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

放送局を取り巻く環境は、メディア、情報デバイスの多様化によって大きく変容してきていますが、地上放送が最強のメディアであり続けるために、我々は、地域を代表する放送局として、地域にとって有益な情報、魅力あるコンテンツ、そしてデジタル時代にふさわしい放送サービスを提供してまいります。

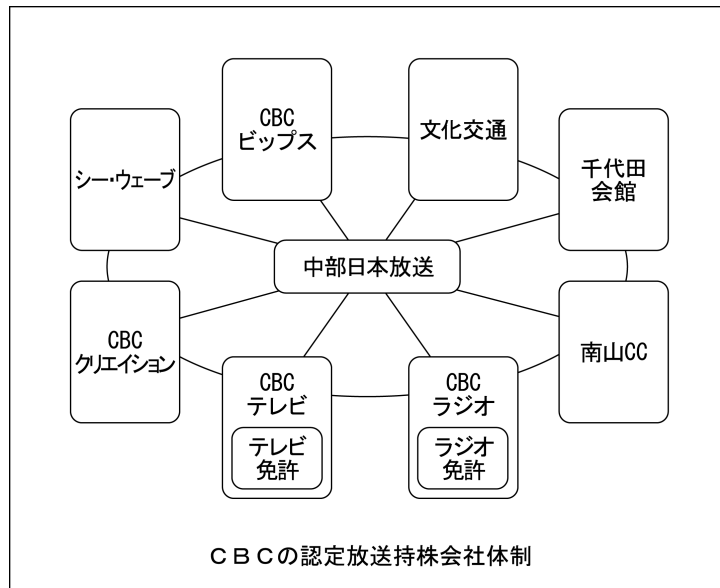
また、当社グループ全体としても、業容の最適化と収益性の最大化を推進することで、総合力による競争優位性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす放送事業は、景気動向や広告市場から大きな影響を受けるという特殊性を持っています。また、放送事業を取り巻く環境はメディアの多様化とともに、大きく変化してきています。このため、特定の経営指標を掲げることは困難な面もありますが、様々な事業環境の変化に柔軟に対応していくことが重要であると考えています。今後とも中長期的な視野に立って、グループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成26年4月1日、認定放送持株会社への移行を完了しました。地方民放局による認定放送持株会社第1号となります。同日に、CBCテレビも、昨年4月に自立したCBCラジオに続いて独立し、CBCグループはラジオ局とテレビ局の2社を擁する企業集団体制として再スタートをきりました(下図)。



< CBCの認定放送持株会社化の趣旨 >

当社の基本理念は、『地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献し続けていくこと』です。

IT技術の進歩、放送と通信の融合など、当社をとりまく環境変化は加速度的に進行しています。BSやCSさらにはインターネットなど伝送路が多様化し、地上波が唯一の伝送路であり、地域固有番組を制作することが使命である地方民放局の経営に少なからぬ影響を与えています。

しかし、地方民放局は、将来にわたって「地域の情報インフラ」として機能し続けていく責務があります。そのためには安定した経営基盤が必要です。より強固な経営基盤の具現化にふさわしい組織とは、当社を中心に各社が同一円周上に並ぶグループの形、『自立して個で強く、協調してなお強い』、つまり「自立と協調のグループ体制」です。これに認定放送持株会社の仕組みを適用しました。

CBCグループが選択した新しい経営組織体は、変化について行くというより、むしろ地方放送局からビジネスモデルのイノベーションを引き起こすための、すなわち『10年先の扉を開ける』ための企業形態です。

<自立と協調のグループ体制>

この新しいグループ体制により、グループ各社の役割分担や事業会社としての責任と権限の範囲が明確になります。さらに企業としての自立性が高まるとともに、意思決定の迅速化および役職員の意識改革を進めることにより、グループ各社の業容拡大と収益力強化を目指します。

また、各社が自立して強くなるだけに留まらず、それぞれがC B Cグループの事業全体を視野に入れて積極的に連携し合い、協業的に活動することで、あわせて、グループ全体の企業力強化を図ります。認定放送持株会社である中部日本放送は、グループの自立と協調を進める役割を担うこととなります。

<ラジオ・テレビの強化向上>

ラジオ事業は、一年前の独立により既に反転攻勢を進めております。ラジオ業界全体の景況が依然改善していない中で、当社のラジオ事業は売上の前年超えを達成しました。今後も新規番組制作や番組とイベントの連動、データ活用などを通して、媒体価値のさらなる向上を図ります。

放送関連事業は、新生C B Cテレビの自立により、さらなる強化を実現します。地域に寄り添った番組を作りながら利益を上げていく。『**作って売って利益を出し**』、さらに番組の充実を進めていく。番組制作等の一翼を担うC B Cクリエイションやグループ各社とも連携・協調して、テレビ事業の維持向上に全力で取り組みます。昨年4月にスタートした平日午後の生ワイド番組「ゴゴスマ」の制作に象徴されるように、何よりも『**意義も利益も**』両方で競争力を高める努力を続けます。

こうして、番組制作を通じてC B Cのブランド力を高めることで放送ビジネスをより強化するとともに、新たな収益を確保するためのビジネスの多角化にも継続して取り組んでいきます。

<本社エリア再開発>

今年3月から開始した放送センター増築工事は、来年7月頃に竣工予定です。震災など有事においても「地域の情報インフラ」として機能し続けるため、「放送送出機能」と「編成営業及び本社機能」の一体化を図ります。

続いて、平成28年の12月頃には、西別館の建て替えが完了する予定です。グループ間の「協調」を推し進めるため、グループ企業を可能な限りここに移転集約する計画です。

<今日を超える明日を創る>

これからも、全てのステークホルダーに満足を提供し続ける『**みんなにっこりのオペレーションサイクル**』を回し続けて参ります。

どのように時代が変わろうとも『**地域の情報インフラとして地域社会に貢献し続ける**』という当社グループの基本姿勢が変わることはありません。

今回の企業形態の組み換えは、地方民放局のさらなる発展、新しい成功モデルの具現化に向けての経営組織の改革です。そして、この改革は、まさに私たちが『**今日を超える明日を創る**』ための第一歩です。

C B Cグループは、10年後20年後を見据え、持続的に向上発展する成長サイクルの実現を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,758	15,703
受取手形及び売掛金	7,145	7,018
有価証券	2,157	459
たな卸資産	42	54
繰延税金資産	377	382
その他	1,421	1,043
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	23,896	24,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,131	25,303
減価償却累計額	△15,387	△15,839
建物及び構築物（純額）	9,744	9,463
機械装置及び運搬具	21,815	21,264
減価償却累計額	△20,001	△18,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,814	2,272
土地	10,504	10,502
建設仮勘定	2	34
その他	1,470	1,455
減価償却累計額	△1,207	△1,201
その他（純額）	263	254
有形固定資産合計	22,329	22,527
無形固定資産	275	395
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	13,151
前払年金費用	2,610	—
繰延税金資産	255	265
その他	1,053	770
貸倒引当金	△148	△155
投資その他の資産合計	16,314	14,031
固定資産合計	38,920	36,953
資産合計	62,816	61,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182	283
未払費用	2,730	2,723
未払法人税等	415	685
役員賞与引当金	18	17
その他	1,855	1,804
流動負債合計	5,203	5,515
固定負債		
繰延税金負債	1,957	180
退職給付引当金	750	—
役員退職慰労引当金	35	37
永年勤続表彰引当金	26	29
アナログテレビ送信所撤去引当金	38	—
退職給付に係る負債	—	3,669
資産除去債務	70	68
長期預り保証金	6,961	6,592
長期前受収益	382	324
その他	206	179
固定負債合計	10,428	11,081
負債合計	15,632	16,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	42,758	43,609
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,732	45,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,079
退職給付に係る調整累計額	—	△3,417
その他の包括利益累計額合計	1,692	△1,337
少数株主持分	759	765
純資産合計	47,184	45,011
負債純資産合計	62,816	61,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,448	32,350
売上原価	17,537	17,641
売上総利益	14,910	14,708
販売費及び一般管理費	12,720	12,818
営業利益	2,190	1,889
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	187	319
有価証券売却益	—	7
雑収入	99	80
営業外収益合計	308	427
営業外費用		
支払利息	85	76
固定資産除却損	4	15
貸倒引当金繰入額	1	0
雑損失	2	4
営業外費用合計	94	96
経常利益	2,404	2,220
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
固定資産売却益	52	12
特別利益合計	60	12
特別損失		
投資有価証券評価損	175	2
会員権評価損	0	—
固定資産除却損	24	15
番組中止損失	27	—
事業構造再編費用	6	51
特別損失合計	233	68
税金等調整前当期純利益	2,231	2,163
法人税、住民税及び事業税	826	1,102
法人税等調整額	62	△132
法人税等合計	889	970
少数株主損益調整前当期純利益	1,342	1,193
少数株主利益	8	12
当期純利益	1,334	1,181

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,342	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,260	387
その他の包括利益合計	1,260	387
包括利益	2,603	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,595	1,568
少数株主に係る包括利益	8	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	41,754	△0	43,728
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,334		1,334
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,004	△0	1,004
当期末残高	1,320	654	42,758	△0	44,732

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	431	—	431	759	44,918
当期変動額					
剰余金の配当					△329
当期純利益					1,334
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,260	—	1,260	0	1,261
当期変動額合計	1,260	—	1,260	0	2,265
当期末残高	1,692	—	1,692	759	47,184

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	42,758	△0	44,732
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,181		1,181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△0	850
当期末残高	1,320	654	43,609	△0	45,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,692	—	1,692	759	47,184
当期変動額					
剰余金の配当					△329
当期純利益					1,181
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	387	△3,417	△3,029	6	△3,023
当期変動額合計	387	△3,417	△3,029	6	△2,172
当期末残高	2,079	△3,417	△1,337	765	45,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231	2,163
減価償却費	1,542	1,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	245
受取利息及び受取配当金	△208	△339
支払利息	85	76
固定資産除却損	29	31
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△13
有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	175	2
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	72	127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△51
その他の資産の増減額 (△は増加)	24	△91
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69	△118
小計	3,867	3,616
利息及び配当金の受取額	215	349
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△806	△833
法人税等の還付額	1	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	3,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,724	△1,826
定期預金の払戻による収入	6,224	1,825
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	—	255
有価証券の償還による収入	1,420	250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△507	△1,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	67	18
投資有価証券の取得による支出	△2,082	△1,881
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	200	1,371
信託受益権の取得による支出	△2,300	△1,600
信託受益権の償還による収入	1,500	2,100
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△61	△55
その他の収入	40	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	14	56
預り保証金の返還による支出	△538	△473
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△329	△330
少数株主への配当金の支払額	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,913	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,371	14,284
現金及び現金同等物の期末残高	14,284	15,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

㈱CBCクリエイション、㈱CBCラジオ、㈱シー・ウェーブ、CBCテレビ分割準備㈱、㈱千代田会館、㈱南山カントリークラブ、㈱CBCビップス、文化交通㈱

上記のうち、CBCテレビ分割準備㈱は、認定放送持株会社体制への移行に際し、平成25年5月10日付で設立したもので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、㈱CBCラジオは、平成25年4月1日付で、当社のラジオ事業を吸収分割により承継しております。

また、CBCテレビ分割準備㈱は、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を㈱CBCテレビに変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社(㈱エヌティーピー、春日井開発㈱、㈱中日新聞保険サービス)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～17年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④ 永年勤続表彰引当金

当社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,669百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,417百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は129円43銭減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオおよびテレビの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」及び「ゴルフ場」の3つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社1社を、「ゴルフ場」には子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、子会社が主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。また、「ゴルフ場」は、ゴルフ場の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,735	1,413	534	31,683	764	32,448	—	32,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	181	4	263	636	899	△899	—
計	29,813	1,595	538	31,947	1,401	33,348	△899	32,448
セグメント利益	1,215	862	18	2,095	93	2,189	1	2,190
セグメント資産	21,233	11,506	3,883	36,623	1,647	38,270	24,546	62,816
その他の項目								
減価償却費	1,237	249	46	1,533	9	1,543	△0	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873	5	7	885	9	895	—	895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額24,546百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,179百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益2,189百万円は、連結損益計算書の営業利益2,190百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,481	1,474	515	31,470	879	32,350	—	32,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	185	4	299	682	982	△982	—
計	29,591	1,659	519	31,770	1,562	33,332	△982	32,350
セグメント利益	960	835	13	1,810	79	1,889	0	1,889
セグメント資産	19,246	11,615	3,823	34,685	1,832	36,518	25,090	61,608
その他の項目								
減価償却費	1,169	270	40	1,480	13	1,494	△0	1,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,115	664	35	1,816	22	1,838	—	1,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額25,090百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,773百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益1,889百万円は、連結損益計算書の営業利益1,889百万円と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

太陽光発電事業への参入に伴い、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,758円57銭	1,676円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	47,184	45,011
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,424	44,246
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	759	765
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,399	26,399

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円54銭	44円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,334	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,334	1,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	12,948
売掛金	6,856	6,427
有価証券	2,057	258
貯蔵品	14	12
前払費用	499	498
繰延税金資産	298	296
未収入金	27	120
その他	854	400
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	21,262	20,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,713	17,927
減価償却累計額	△9,990	△10,349
建物(純額)	7,723	7,577
構築物	1,430	1,356
減価償却累計額	△859	△836
構築物(純額)	570	520
機械及び装置	20,923	20,380
減価償却累計額	△19,195	△18,178
機械及び装置(純額)	1,728	2,202
車両運搬具	240	239
減価償却累計額	△211	△220
車両運搬具(純額)	28	18
工具、器具及び備品	1,210	1,204
減価償却累計額	△1,002	△1,009
工具、器具及び備品(純額)	207	194
土地	7,471	7,470
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	17,732	18,018
無形固定資産		
ソフトウェア	165	153
ソフトウェア仮勘定	52	186
その他	46	45
無形固定資産合計	264	385
投資その他の資産		
投資有価証券	11,519	12,123
関係会社株式	869	1,163
破産更生債権等	10	16
前払年金費用	2,610	2,403
差入保証金	460	456
貸倒引当金	△111	△114
投資その他の資産合計	15,359	16,050
固定資産合計	33,355	34,453
資産合計	54,617	55,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	780	830
未払金	131	361
未払費用	2,731	2,634
未払法人税等	366	568
未払事業所税	29	29
未払消費税等	90	25
前受金	286	230
預り金	133	138
1年内返還予定の預り保証金	384	384
前受収益	58	58
設備関係支払手形	486	323
流動負債合計	5,478	5,583
固定負債		
繰延税金負債	1,950	2,018
永年勤続表彰引当金	26	29
アナログテレビ送信所撤去引当金	38	—
資産除去債務	70	68
長期預り保証金	3,300	2,961
長期前受収益	382	324
その他	202	177
固定負債合計	5,971	5,578
負債合計	11,449	11,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,151	1,115
別途積立金	35,500	36,500
繰越利益剰余金	2,537	2,318
利益剰余金合計	39,568	40,313
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,542	42,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,965
評価・換算差額等合計	1,626	1,965
純資産合計	43,168	44,252
負債純資産合計	54,617	55,414

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	2,403	—
テレビ関連収入	25,614	26,348
不動産関連収入	1,118	1,177
売上高合計	29,136	27,526
売上原価	14,561	14,184
売上総利益	14,574	13,341
販売費及び一般管理費		
販売費	8,879	7,839
一般管理費	3,724	3,880
販売費及び一般管理費合計	12,603	11,719
営業利益	1,971	1,621
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	220	353
有価証券売却益	—	7
雑収入	84	54
営業外収益合計	317	423
営業外費用		
支払利息	87	79
固定資産除却損	4	14
貸倒引当金繰入額	0	0
雑損失	2	2
営業外費用合計	94	96
経常利益	2,193	1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
固定資産売却益	52	12
特別利益合計	60	12
特別損失		
投資有価証券評価損	175	2
会員権評価損	0	—
固定資産除却損	24	14
番組中止損失	27	—
事業構造再編費用	6	51
特別損失合計	233	68
税引前当期純利益	2,020	1,893
法人税、住民税及び事業税	708	929
法人税等調整額	88	△111
法人税等合計	796	818
当期純利益	1,224	1,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,320	654	654	330	38,344	38,674	△0	40,648	387	387	41,035
当期変動額											
剰余金の配当					△329	△329		△329			△329
当期純利益					1,224	1,224		1,224			1,224
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									1,238	1,238	1,238
当期変動額合計	—	—	—	—	894	894	△0	894	1,238	1,238	2,132
当期末残高	1,320	654	654	330	39,238	39,568	△0	41,542	1,626	1,626	43,168

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50	1,170	34,500	2,623	38,344
当期変動額					
剰余金の配当				△329	△329
当期純利益				1,224	1,224
固定資産圧縮積立金の 積立		25		△25	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△45		45	—
別途積立金の積立			1,000	△1,000	—
当期変動額合計	—	△19	1,000	△86	894
当期末残高	50	1,151	35,500	2,537	39,238

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,320	654	654	330	39,238	39,568	△0	41,542	1,626	1,626	43,168
当期変動額											
剰余金の配当					△329	△329		△329			△329
当期純利益					1,074	1,074		1,074			1,074
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									339	339	339
当期変動額合計	—	—	—	—	744	744	△0	744	339	339	1,084
当期末残高	1,320	654	654	330	39,983	40,313	△0	42,287	1,965	1,965	44,252

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50	1,151	35,500	2,537	39,238
当期変動額					
剰余金の配当				△329	△329
当期純利益				1,074	1,074
固定資産圧縮積立金の 積立		6		△6	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△42		42	—
別途積立金の積立			1,000	△1,000	—
当期変動額合計	—	△35	1,000	△219	744
当期末残高	50	1,115	36,500	2,318	39,983

6. その他

役員の変動

本日、別途開示しております。

参考資料

個別売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ収入	2,403	—	△2,403	△100.0
タイム収入	1,310	—	△1,310	△100.0
スポット収入	1,063	—	△1,063	△100.0
その他収入	29	—	△29	△100.0
テレビ関連収入	25,614	26,348	734	2.9
タイム収入	7,249	7,308	59	0.8
スポット収入	15,225	15,314	88	0.6
クロスメディア収入	1,399	1,142	△256	△18.3
その他収入	1,738	2,582	843	48.5
不動産関連収入	1,118	1,177	59	5.3
合計	29,136	27,526	△1,609	△5.5

(注) 平成25年4月1日付で当社のラジオ事業を㈱CBCラジオに承継させたことに伴い、従来の「テレビ収入」は、当事業年度より「テレビ関連収入」に表示を変更しております。また、太陽光発電事業への参入に伴い、従来の「賃貸収入」は、「不動産関連収入」に表示を変更しております。

なお、上記の表は、前事業年度の数値につきましても、変更後の表示としております。